

# 平成21年度財団法人長寿社会開発センター助成事業

## 募集要領

### 1. 事業名

平成21年度民間の高齢者生きがい健康づくり推進支援事業  
(長寿社会福祉基金交付金事業)

### 2. 目的

本事業は、高齢者の生きがいと健康づくり事業（老人健康保持事業）の振興上、必要と認められる事業を行う者に対し、助成を行うことによって、高齢者の心身の健康の保持・増進に資することを目的とする。

### 3. 助成対象事業

(1) 助成金の交付対象は、独創性、先駆性、普遍性のある事業であって、次に掲げるテーマに関連する事業とする。

- ① 退職勤労者の地域活動を促進する事業
- ② 高齢者の社会貢献を促進する事業
- ③ 高齢者の生きがいと健康づくりを支援する人材を養成する事業
- ④ 高齢者の生きがいと健康づくり活動等のネットワーク化に関する事業
- ⑤ 高齢者と子供世代との交流を推進又は支援する事業
- ⑥ 高齢者の生涯スポーツ、文化活動を通じた介護予防の推進に寄与する事業
- ⑦ ①～⑥に該当しないがその他高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業

(2) 次に掲げるものは対象としない。

- ① 国又は地方公共団体の補助制度が設けられている事業
- ② 施設整備又は備品購入のみの事業
- ③ 営利を目的とする事業
- ④ 純粋に学問的な調査研究事業
- ⑤ 独立行政法人福祉医療機構又は財団法人テクノエイド協会が行う助成の対象となる事業
- ⑥ 事業の主たる部分を実質的に行わず、外部委託する（総事業費に対する外部委託額の割合が50%以上）事業や、第三者に資金を交付することを目的とした事業が大部分を占める（総事業費に占める交付資金の額の割合が50%以上）事業
- ⑦ 自ら主催実施しない事業

### 4. 助成対象者

次のいずれかに該当する団体又は法人であって、助成事業の実施体制が整っているものとする。

- ① 社会福祉法人
- ② 民法第34条の規定により設立された法人
- ③ 特定非営利活動法人
- ④ 地方公共団体等の出資により設立、運営される法人または団体
- ⑤ その他社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人又は団体

## 5. 助成額

1 事業当たりの助成額は事業内容を勘案して決めることとするが、原則として250万円を限度とする。

## 6. 助成対象経費

3の助成対象事業を実施するために必要な経費とする。

ただし、次に掲げる経費は対象としない。

- ① 不動産購入経費
- ② 施設整備経費
- ③ 法人又は団体の運営経費（職員給与、役職員への報酬、家賃、光熱水費等）
- ④ 事業に照らして不適切又は著しく高額である物品の購入経費
- ⑤ 福祉車両等の購入経費
- ⑥ 介護保険又は自立支援給付の各サービスと重複する経費
- ⑦ 海外渡航旅費

## 7. 助成対象となる事業の実施期間

内定通知日から平成22年3月31日までに完了すること。

## 8. 応募期間

平成20年12月1日（月）～平成21年1月30日（金）【必着】

## 9. 応募方法等

助成金交付の要望に関しては、別添の様式による要望書を作成し、必要書類を添付して当センター宛に提出すること。（様式は当センターのホームページからダウンロードして使用することも可能）

## 10. 選定方法及びその結果

提出された要望書については、当センターが設置する助成事業委員会の審議を経て決定し、文書にて通知する。

なお、内定については平成21年6月頃、交付決定については平成21年8月頃を予定している。

**※ 要望書受領後、受領書を送付します。2月末までに受領書の送付がない場合は、要望書が受け付けられておりませんので、お手数ですが下記担当までご連絡ください。**

問合せ先

〒105-8446

東京都港区虎ノ門3-8-21 虎ノ門33森ビル8F

財団法人 長寿社会開発センター

企画振興部：小山

TEL：03-5470-6753・FAX：03-5470-6762

E-mail:ma-koyama@nenrin.or.jp

平成 年 月 日

財団法人 長寿社会開発センター 理事長 殿

住 所

名 称

電話番号

代表者

印

## 助 成 金 交 付 要 望 書

下記のとおり、平成 年度助成金の交付を受けたく要望します。

事 業 名	
助成金要望額	金 千円也
団 体 概 況 書	別紙1のとおり (様式1の2)
事 業 計 画 書	別紙2のとおり (様式1の3)
要 望 額 調 書	別紙3のとおり (様式1の4)
備 考	(担当者) 1. 氏名 2. 連絡先 3. 電話 FAX

※この様式の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

## 団 体 概 況 書

団 体 名		代 表 者 名	
住 所			
設 立 年 月 日		会 員 数	職 員 数
活 動 内 容			
過 去 の 実 績			

※定款、寄付行為又は規約等及び予算書、決算書を添付すること。

この様式の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

## 事業計画書

事業名		
実施予定期間	平成 年度	1年間
目的及び 事業内容		
期待される 効果		
将来計画		
事業期間が 複数年度に わたる理由		

この様式の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

## 要 望 額 調 書

1. 要望額

総支出予定額 A	寄付金その他の 収入額 B	差引所要額 (A-B)C	助成金所要額	備 考
円	円	円	千円	

2. 積 算 内 訳

経費区分	支出予定額	内 訳
(1) 諸謝金		
(2) 旅 費		
(3) 所 費		
合 計		

この様式の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。